

横浜から 格差社会を考える

横浜市都市経営局調査・広域行政課

vol.162

調査報
調季

「横浜から格差社会を考える」必要は、様々なデータが示している。一つは、市が毎年実施している「市民意識調査」における生活意識の推移である。たとえば、生活の「不満層」が、平成12年には74%で底をついた後徐々に増加し、近年では15%から20%の間を推移し、「生活満足層」も7割を切って低下している。さらに、平成8年には、「心配ごと」などないと答えていた市民は5割を超えていたが、平成16年以降は2割を切っている。生活の身近なところで、何らかの「不満」「不安」にさらされている市民が増大しているのは否定の仕様がなない。一方、生活保護率は平成19年12月には、14.1%と平成4年5月の5.8%の2倍をはるかにこえている。バブル崩壊以後の雇用環境の変化、家族や近隣社会の変容など、その背景については様々な要因が考えられるが、まずは、市民層のかげりの部分に焦点を当てて、横浜の格差社会の現状に迫ってみようというのが本特集のねらいである。

われわれは、最も重い問題を抱えた市民は、あまりものを言わない、という現実をみるべきだろう。自治体は、生活支援の現場を多くもっている。市内の現場をまわれば、数値データでは見られない生の現実を知ることができる。ものを言わない市民の現実には、支援の現場から読み取る以外にはない。非「成長・拡大」期において、次世代が住み続けられるまちを築くために、「もの言わぬ市民」も含めた、セーフティネットを市民的合意のもとにどう築くことができるのかはさけて通れない課題と言える。本特集では、いくつかの示唆を得ることができたが、今後、政策的フレームをつくるにあたっては、さらなる現実把握と論議が必要となっている。